【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第86期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　佐瀬　克也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋２丁目７番19号
【電話番号】	03（6757）8310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　経営企画本部本部長　　福田　智光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋２丁目７番19号
【電話番号】	03（6757）8310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　経営企画本部本部長　　福田　智光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	177,624	206,034	355,341
経常利益	（百万円）	8,106	15,906	24,129
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	5,540	8,135	14,806
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	10,978	8,610	36,464
純資産額	（百万円）	324,553	383,247	344,412
総資産額	（百万円）	593,248	633,672	615,536
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	44.37	63.01	118.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	40.13	59.33	107.55
自己資本比率	（%）	54.7	60.5	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	25,658	31,989	58,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,729	△11,829	△25,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△549	△6,798	△6,828
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	86,161	111,553	98,073

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
また、当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（１） 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は一部地域において弱さが見られるものの緩やかに持ち直しています。先行きについては、中東情勢や金融資本市場の変動などを注視する必要があります。

当社グループは、中長期的な成長に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率向上を目指しています。また、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタを強化して第二の柱としてバランスの取れた事業体質を構築します。さらに、需要拡大に対応するための継続的な能力増強を実施しています。

当中間連結会計期間の連結売上高は2,060億34百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は181億96百万円（前年同期比101.6%増）、経常利益は159億６百万円（前年同期比96.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は81億35百万円（前年同期比46.8%増）となりました。主に、情報機器、情報インフラ・産業機器向けの売上増加の影響などにより、売上高及び各段階利益が増加しました。

当中間連結会計期間における期中平均の為替レートは１米ドル159.76円と前年同期の平均為替レートである１米ドル146.26円と比べ13.5円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「複合デバイス」は量的な重要性が低下したため、「その他」に含めております。

［コンデンサ］

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、情報機器、通信機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加し、売上高は1,523億36百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

［インダクタ］

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタが含まれます。

当中間連結会計期間は、情報機器、通信機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加し、売上高は347億54百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

［その他］

アルミニウム電解コンデンサ、通信用デバイスなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、通信用デバイスの売上が前年同期比で減少したことなどにより、売上高は189億43百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して181億36百万円増加しました。そのうち流動資産は303億78百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加139億13百万円、受取手形及び売掛金の増加104億６百万円であります。また、固定資産は122億41百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少120億42百万円であります。

負債は206億97百万円減少しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少358億９百万円、長期借入金の減少122億３百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加121億98百万円であります。

純資産は388億34百万円増加しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の一部権利行使に伴う新株の発行及び自己株式の処分による、資本金の増加162億64百万円、資本剰余金の増加177億42百万円及び自己株式の減少17億49百万円、親会社株主に帰属する中間純利益81億35百万円と剰余金の配当56億27百万円による、利益剰余金の増加25億８百万円であります。

（２） キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは319億89百万円の収入（前年同期比24.7%増）となりました。主な要因は、減価償却費239億86百万円、税金等調整前中間純利益119億94百万円、売上債権の増加106億75百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは118億29百万円の支出（前年同期比53.0%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出118億62百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは67億98百万円の支出（前年同期比1,136.7%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額56億20百万円、リース債務の返済による支出10億12百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し134億80百万円増加し、1,115億53百万円となりました。

（３） 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、2027年３月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。（前年同期比）

	通期
売上高	436,000百万円（ 22.7%増）
営業利益	54,000百万円（170.0%増）
経常利益	50,000百万円（107.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	35,000百万円（136.4%増）

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の実績及び今後の需要予測等に基づき、2026年８月５日に公表した通期業績予想を修正いたしました。

情報インフラ・産業機器向けなどの需要増加、販売価格影響等により、上記のとおり2027年３月期通期の業績予想を修正いたしました。

なお、第３四半期連結会計期間以降の期中平均為替レートの前提は、１米ドル156円です。

（４） 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６） 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、67億66百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年９月29日付で、TDK株式会社との間で、両社の積層セラミックコンデンサ（MLCC）やインダクタを含む電子部品の共同開発等に関する業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。なお、今後、協業内容及び役割分担等について協議を進める予定です。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,564,793	137,564,793	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	137,564,793	137,564,793	―	―

（注）　提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	7,346,312	137,564,793	16,264	49,839	16,264	67,733

（注）　転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	31,645	23.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	13,494	10.13
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	8,442	6.34
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 東京ビルディング	2,628	1.97
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	2,034	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	1,922	1.44
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町１丁目１番１号	1,916	1.43
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	1,703	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	1,694	1.27
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ）	1,666	1.25
計	―	67,149	50.43

（注）１　上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、23,584千株であります。
２　上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、11,282千株であります。
３　当社は自己株式4,433,739株を保有しております。

4　2026年５月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者が2026年４月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド、M&Gインベストメンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG、 シンガポール　048946　マーケット・ストリート138、キャピタグリーン#35-01	2,787	2.14
計	－	2,787	2.14

5　2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2026年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	719	0.55
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	5,559	4.25
計	－	6,279	4.80

6　2026年７月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年６月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	2,859	2.19
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	7,779	5.97
計	－	10,638	8.16

7　2026年９月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2026年９月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	485	0.35
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,613	1.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	17,264	12.48
計	－	19,363	13.99

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　4,433,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　132,689,700	1,326,897	―
単元未満株式	普通株式　441,393	―	―
発行済株式総数	137,564,793	―	―
総株主の議決権	―	1,326,897	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋２丁目７番19号	4,433,700	―	4,433,700	3.22
計	―	4,433,700	―	4,433,700	3.22

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 （常勤監査等委員）	藤川　巌	1964年４月12日生	1988年４月　当社入社 2019年７月　当社執行役員 2025年６月　当社上席執行役員 2026年６月　当社取締役常勤監査等委員（現）	（注）	10,922	2026年 ６月26日

（注）2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（常勤監査等委員）	本多　敏光	2026年６月26日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性3名（役員のうち女性の比率33.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,072	113,986
受取手形及び売掛金	86,366	96,773
商品及び製品	35,121	37,141
仕掛品	57,908	56,092
原材料及び貯蔵品	32,806	34,464
その他	6,415	10,627
貸倒引当金	△394	△410
流動資産合計	318,295	348,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,344	210,695
機械装置及び運搬具	480,965	484,395
工具、器具及び備品	53,669	54,526
土地	18,295	17,894
建設仮勘定	19,649	18,610
減価償却累計額	△492,956	△508,196
有形固定資産合計	289,967	277,925
無形固定資産		
その他	1,790	1,777
無形固定資産合計	1,790	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
その他	5,546	5,369
貸倒引当金	△84	△93
投資その他の資産合計	5,482	5,296
固定資産合計	297,240	284,998
資産合計	615,536	633,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,477	26,230
短期借入金	11,193	11,011
１年内返済予定の長期借入金	24,002	36,201
未払法人税等	2,468	3,375
契約負債	12	6,409
賞与引当金	4,253	5,478
役員賞与引当金	29	49
訴訟損失引当金	-	3,008
その他	25,312	27,542
流動負債合計	93,750	119,308
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,813	15,004
長期借入金	85,204	73,001
役員退職慰労引当金	35	39
退職給付に係る負債	7,787	8,834
その他	33,532	34,238
固定負債合計	177,373	131,117
負債合計	271,123	250,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	49,839
資本剰余金	49,960	67,789
利益剰余金	225,578	228,086
自己株式	△12,396	△10,638
株主資本合計	296,717	335,077
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△45	△43
為替換算調整勘定	47,796	48,261
退職給付に係る調整累計額	△55	△47
その他の包括利益累計額合計	47,695	48,169
純資産合計	344,412	383,247
負債純資産合計	615,536	633,672

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	177,624	206,034
売上原価	137,967	153,690
売上総利益	39,656	52,344
販売費及び一般管理費	※1 30,632	※1 34,147
営業利益	9,024	18,196
営業外収益		
受取利息	607	520
受取配当金	0	0
助成金収入	246	284
受取保険金	-	253
その他	129	100
営業外収益合計	983	1,158
営業外費用		
支払利息	781	1,098
為替差損	851	1,464
株式交付費	-	218
休止固定資産減価償却費	194	172
支払補償費	18	26
リース契約関連損失	-	436
その他	55	31
営業外費用合計	1,901	3,448
経常利益	8,106	15,906
特別利益		
固定資産売却益	232	443
役員報酬制度移行益	64	-
特別利益合計	297	443
特別損失		
固定資産除売却損	545	880
減損損失	1	646
事業構造改善費用	435	23
訴訟損失引当金繰入額	-	※2 2,803
その他	0	1
特別損失合計	982	4,355
税金等調整前中間純利益	7,421	11,994
法人税、住民税及び事業税	2,864	3,613
法人税等調整額	△983	245
法人税等合計	1,881	3,858
中間純利益	5,540	8,135
親会社株主に帰属する中間純利益	5,540	8,135

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	5,540	8,135
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△12	1
為替換算調整勘定	5,521	464
退職給付に係る調整額	△71	8
その他の包括利益合計	5,437	474
中間包括利益	10,978	8,610
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,978	8,610

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,421	11,994
減価償却費	23,487	23,986
減損損失	1	646
事業構造改善費用	435	23
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	-	2,803
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,128	1,226
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	2
受取利息及び受取配当金	△607	△520
支払利息	781	1,098
株式交付費	-	218
固定資産除売却損益（△は益）	312	437
助成金収入	△186	△163
売上債権の増減額（△は増加）	△801	△10,675
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,902	△1,383
仕入債務の増減額（△は減少）	1,979	△39
契約負債の増減額（△は減少）	10	6,396
その他	△223	△231
小計	29,848	35,863
利息及び配当金の受取額	526	463
独占禁止法関連損失戻入の受取額	69	-
利息の支払額	△615	△1,002
事業構造改善費用の支払額	△756	△688
独占禁止法関連損失の支払額	△212	-
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,202	△2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,658	31,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,898	△11,862
固定資産の売却による収入	579	17
定期預金の増減額（△は増加）	6,334	△409
助成金の受取額	186	163
工事請負契約の地位譲渡による収入	5,280	-
その他	△211	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,729	△11,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,974	63
長期借入れによる収入	10,500	13,004
長期借入金の返済による支出	△10,501	△13,008
株式の発行による支出	-	△218
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△5,603	△5,620
リース債務の返済による支出	△918	△1,012
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	△6,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,238	119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,617	13,480
現金及び現金同等物の期首残高	67,543	98,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 86,161	※ 111,553

【注記事項】

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「未払金」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた15,392百万円及び「未払金」に表示していた9,932百万円は、「契約負債」12百万円、「その他」25,312百万円として組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△212百万円は、「契約負債の増減額（△は減少）」10百万円、「その他」△223百万円として組み替えております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃及び手数料	4,685百万円	6,376百万円
研究開発費	7,186	6,766
従業員給料手当	7,086	7,766
退職給付費用	420	414
賞与引当金繰入額	1,138	1,382
役員賞与引当金繰入額	10	49
減価償却費	1,465	1,725

※２　訴訟損失引当金繰入額

在外子会社において、従業員から報酬に関する訴訟が提起され、当中間連結会計期間に第一審判決を受け、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を、訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	90,632百万円	113,986百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△4,471	△2,432
現金及び現金同等物	86,161	111,553

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	5,612	45	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	5,627	45	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	5,627	45	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	5,990	45	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（3）株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の一部について権利行使に伴う新株の発行と自己株式の処分により、資本金が16,264百万円、資本準備金が16,264百万円、その他資本剰余金が1,477百万円増加し、自己株式が1,749百万円減少しております。主にこれらの影響により、当中間連結会計期間末における資本金は49,839百万円、資本剰余金は67,789百万円、自己株式は10,638百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）
コンデンサ	126,106	71.0	152,336	73.9
インダクタ	31,492	17.7	34,754	16.9
その他	20,024	11.3	18,943	9.2
合計	177,624	100.0	206,034	100.0

（注）１　当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

２　当中間連結会計期間より、従来の「複合デバイス」は量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間の「複合デバイス」7,640百万円は「その他」に含めるよう組替えを行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	44円37銭	63円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,540	8,135
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,540	8,135
普通株式の期中平均株式数（千株）	124,869	129,127
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	40円13銭	59円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	△62	△35
（うち社債利息（税額相当額控除後）（百万円））	(△62)	(△35)
普通株式増加数（千株）	11,648	7,392
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(11,467)	(7,392)
（うち新株予約権（千株））	(180)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使）

当社が2023年10月20日に発行した2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、当中間連結会計期間末の翌日以降、2026年11月11日までの間に、その一部について権利行使に伴う自己株式の処分が行われました。概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	**533個**
(2) 転換された社債額面金額	**5,330百万円**
(3) その他資本剰余金の増加額	**2,473百万円**
(4) 自己株式の減少額	**2,933百万円**
(5) 処分した自己株式の種類及び株式数	**普通株式　1,222千株**

2【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……5,990百万円

(2) １株当たりの金額……45円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

太陽誘電株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松本　尚己

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木　一晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。